

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：千円)

科 目		科 目	
【資産の部】		【負債の部】	
[流動資産]	2,459,383	[流動負債]	1,304,851
現金・預金	17,909	買掛金	411,674
売掛金	507,901	未払金	87,292
営業未収金	55,391	未払法人税等	1,081
商品	407,476	未払事業所税	3,449
貯蔵品	157,522	未払費用	41,754
前渡金	48,248	前受金	735,364
前払費用	55,424	預り金	5,860
短期貸付金	1,074,038	賞与引当金	18,372
未収入金	36,018		
その他流動資産	99,451		
		[固定負債]	22,524
		退職給付引当金	22,524
[固定資産]	144,461	負債合計	1,327,375
(有形固定資産)	49,193	【純資産の部】	
建物附属設備	8,992	[株主資本]	1,276,403
車両運搬具	77	資本金	100,000
工具器具備品	40,124	資本剰余金	258,785
(無形固定資産)	71,482	その他の資本剰余金	258,785
ソフトウェア	67,674	利益剰余金	917,617
電話加入権	3,807	利益準備金	25,000
(投資その他の資産)	23,785	その他利益剰余金	892,617
関係会社株式	10,375	繰越利益剰余金	892,617
差入保証金	12,030	[評価・換算差額等]	66
その他投資等	28,283	繰越ヘッジ損益	66
貸倒引当金	△ 26,903		
		純資産合計	1,276,469
資産合計	2,603,844	負債及び純資産合計	2,603,844

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

- 時価のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法
- 時価のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・・・・・・・・・・・・・・・・・・先入先出による低価法
- 貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法

③デリバティブ等の評価基準および評価方法

- 時価法によっております。なお、ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・定率法（少額資産については定額法）
- 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等については個別見積額を基準として計上しております。
- 退職給付引当金・・・・・・・・・・期末自己都合要支給額を退職給付債務として計上し、会計基準変更時差異は10年間の償却による費用処理を行っております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- ①リース取引の処理方法・・・・・・・・リース物件の所有権が借り主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ②消費税等の会計処理方法・・・・・・・・税抜方式

2. 会計方針の変更

なし

3. 表示方法の変更

なし

4. 当期純損益金額

当期純損失 726,698 千円